

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育コミュニティづくり推進事業				財務会計上の事業名	教育コミュニティづくり推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校・家庭・地域の研修会や、地域との連携行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくり事業の状況を発信し、交流を広げる。
めざす姿(目標)	学校・家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築く。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園、保育所、こども園の乳児・幼児・児童・生徒およびその保護者、市民
事業の手段・方法 (どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画、立案、実施を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	503	1,931	539	
主な内訳	報償金	364	1,807	375
	印刷製本費	40	0	40
	保険料	60	44	44
財源	国・府支出金	178	188	188
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	325	1,743	351
一般財源比率 C÷A	64.6%	90.3%	65.1%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
教育コミュニティづくり推進連絡会	3回	2回	3回
教育コミュニティづくりに係る研修会参加人数	73人	52人	80人
教育コミュニティづくり推進事業参加者数	5400人	5043人	6000人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	教育コミュニティづくり推進連絡会を開催し、各学園の取組を交流したり、情報交換をする中で、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進できたため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員と地域に向けて研修会を実施することで、教職員と地域の交流がより深まった。各学園におけるコミュニティづくりについても、子どもたちを中心に据え、学校と家庭・地域が連携する中で子どもを中心とした豊かな人間関係を築くことに繋がったため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>地域同士の繋がりが弱くなっている。家庭同士が繋がり、地域コミュニティを構築していくために、研修会等を開催している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>地域人材の固定化。新規人材の確保と育成が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「親学習」や各学園で実施されているふれあい事業等について広く周知していく。子ども達を中心に据え、学校と家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築いていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援地域本部推進事業				財務会計上の事業名	学校支援地域本部推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の方が、日常的に学校へ来て実施いただく放課後学習をはじめとした、安全見守り活動、図書館活動など幅広い活動を促進する。
めざす姿(目標)	教職員・保護者・地域住民の連携を構築し、地域の教育力の活性化を図る。また、豊かな人間関係の中で、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象(誰を、何を)	市内中・義務教育学校区(小・中・義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	学校支援地域本部を設置し、教職員、保護者、地域住民の連携を強化する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,594	1,499	1,546	
主な内訳	報償金	1,440	1,447	1,485
	消耗品費	39	40	40
	郵便料	15	12	21
財源	国・府支出金	887	933	933
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	707	566	613
一般財源比率 C÷A	44.4%	37.8%	39.7%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
学校支援コーディネーターの活動回数	857回	616回	900回
学校支援コーディネーター人数	47人	34人	60人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、学校支援コーディネーターにより子どもたちの学力・運動能力の向上、地域の方や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校支援コーディネーターは地域住民が多く、地域との交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で支援が難しい側面がある。新しい生活様式を含めた実施方法を考えていく。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>地域人材の固定化と高齢化に伴い、新規人材の確保と育成が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教職員、保護者、地域住民(学生から高齢者の方まで)から支援者を募っている。支援者と子どもが繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができている。保護者や地域の方に学校支援員の活動をもっともっと伝えていきたい。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校運営協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	3	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「地域に開かれた学校」から一歩踏み出し「地域とともにある学校」を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園に学校運営協議会委員を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	500	408	759	学校運営協議会設置数	
主な内訳	委員報酬	490	399		
	消耗品費	5	5		
	郵便料	5	4		8
財源	国・府支出金			☆成果の達成状況	
	地方債				
	その他()				
	うち受益者負担 B				
	一般財源 C	500	408		759
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
学校運営協議会設置数	1校園	1校園	5校園
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	地域と連携して特色ある学校づくりを進めるため、学校運営方針について学識者や地域住民、保護者らと協議し「地域とともにある学校」の確立に繋がっているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校運営協議会では、教職員が学校の特色ある取組を紹介したり、地域の方が学校に安全情報を提供したり相互に関わりあうことができているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている。本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。今後、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく流れである。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算と人数について検討する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「地域とともにある学校」として教育活動を進めていくために、学校運営協議会からの評価や助言を生かして学校づくりを進めていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家庭の教育力活性化推進事業				財務会計上の事業名	家庭の教育力活性化推進事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	2	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目2家庭の教育力活性化への支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	関係諸機関と連携した会議や検討会、研修会を開催するとともに、保護者の家庭教育を支援するため、家庭訪問などに取組む。
めざす姿(目標)	地域のネットワークを活用し、保護者の孤立化を防ぐことで、児童虐待の未然防止や早期対応をめざし、家庭の教育力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児児童生徒とその保護者
事業の手段・方法(どのように)	連絡会及び、ケース会議への参加と所属機関への指導助言
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	0	0	連携会議
主な内訳				
財源	国・府支出金			☆成果の達成状況 A.順調に推移している ・上記「達成状況」選択の理由 児童虐待への対応に対して、適切に相談、通告ができており、連携した対応の実施が行われている。 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない) ☆事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない) ・上記「有効性・効率性」選択の理由 地域ネットワークを活用することにより、児童虐待への対応をきめ細やかに実施することができている。
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
連携会議	10回/年	16回/年	20回/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	児童虐待への対応に対して、適切に相談、通告ができており、連携した対応の実施が行われている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域ネットワークを活用することにより、児童虐待への対応をきめ細やかに実施することができている。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>家族の形が多様化する中、家族の担うべき役割は大きく変化していない。親は子を守り育て、人格の土台を形成する。しかし、家族が、その担うべき役割の多さに苦悩し、その結果、虐待となって子どもに向かう事象が増加している。また、夫婦喧嘩での口論やDV等、不適切な関わりを目にすることも増えている。子どもたちの健全な育成を図るためにも地域のネットワークが機能して、子どもの安全を確保し、適切に家庭の教育力を高めていけるよう支援していくことが求められている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>地域のネットワークを活用するためにも、地域資源の整理と発掘が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子どもを取り巻く家庭環境が多様化、複雑化する中で、適切な子ども理解が求められる。また、子どもの成長を促すためにも家庭の教育力の向上には必要であることから、機関の連携を密に行い、家庭支援、保護者支援の充実を図っていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども会育成事業				財務会計上の事業名	こども会育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
めざす姿(目標)	こども会リーダーが養成され、こども会活動が活発化し、子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生まで
事業の手段・方法(どのように)	こども会の活動支援 指導者やリーダーの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	1,630	1,585	1,566		
主な内訳	報償金	1,116	1,095	1,033	
	負担金	464	430	473	
	通信運搬費	50	60	60	
財源	国・府支出金				☆成果の達成状況 B.順調に推移していない ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由
	地方債				
	その他()				
	うち受益者負担 B				
	一般財源 C	1,630	1,585	1,566	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
加入率	19.64%	18.01%	25.0%
主行事参加者数	227人/年	606人/年	1,200人/年

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>全国的に、地域で子どもたちを育むこども会へのニーズが減少しており、本市においても、加入率の減少は進む一方である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>幼児期に参加していた子どもが小学生になっても参加しやすい活動にしていけるとともに、保護者が参加しやすい体制、行事等の確立が急務である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市こども会連絡協議会の事務局として、学校・地域と協働することで、こども会への参加率を高めるとともに、指導者の育成にも努め、明日の池田を担う子どもたちの育成を図る。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年団体育成事業				財務会計上の事業名	少年団体育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動に対して支援し、育成する。
めざす姿(目標)	活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年
事業の手段・方法(どのように)	市内のボーイスカウトおよびガールスカウトに対し、行事報償金を支援することにより、青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	108	108	90	
主な内訳	報償金	108	108	90
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	108	108	90
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
ボーイスカウト団員数	192人	131人	200人
ガールスカウト団員数	60人	53人	80人
☆成果の達成状況	C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	青少年健全育成団体であるボーイスカウトやガールスカウトを支援する事業であるため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	ボーイスカウト・ガールスカウトともに、年々団員数は減少傾向にある。団員数を増加するためには、市民への活動周知を含めた広報活動支援を継続する必要がある。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>少子化・家庭環境の変化に伴い、少年団体への加入者数および団体数は減少傾向にある。(平成26年度 ボーイスカウト5団 223名、ガールスカウト2団 87名 合計7団体 310名 → 令和元年 ボーイスカウト5団 131名、ガールスカウト1団 53名 合計6団体 184名)</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>少年団体への加入者数や団体数を維持・増加するためには、市民への啓発が必要となる。異学年交流や、自然体験活動等をはじめとする充実した活動内容についての広報をいかにして支援していくかが課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 広報の支援を継続的に実施する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年の主張開催事業				財務会計上の事業名	少年の主張開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中学生が思い考えることを作文で募集し、優秀作品を発表する「少年の主張」を開催する。
めざす姿(目標)	社会の一員としての自覚と行動が促され、青少年の健全育成に対する市民の理解と関心を深める。
事業の対象(誰を、何を)	しない小中学生の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域や社会から感じたこと、考えること、訴えたいことなどの作文を募集し、その中から優秀作品を選出し、応募者本人の言葉で人前で発表してもらう
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	75	75	79	
主な内訳	賞賜金	28	30	32
	補助金	19	19	19
	報償金	18	18	18
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	75	75	79
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
出場者数	18人	18人	18人
応募者数	966人	886人	1,000人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	小中学校、義務教育学校にしっかり周知され、年々応募数が増加傾向にあり、その内容の質も向上している。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指数である作品の応募数、内容の質とも年々増加傾向にあり、一定の成果を得られている。効率性については同一会場(カルチャープラザ)を長年使用していたが、同様のスペースがある中央公民館大ホール等に変更することにより会場利用料として活用していた補助金の削減が見込める。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
小・中学生が日頃の生活を通して感じていることや考えていることを発表することにより、社会に関心を持ち、社会の一員である自覚を高める一助として、「少年の主張発表大会」はその機会提供として重要な存在である。今後も学校との連携を密に図り、本事業を進めたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
児童、生徒が自分の主張や思いを文章にまとめる力、自分の言葉として発表する力の醸成が課題である。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 小・中学校、義務教育学校国語科の授業で作成、文章校正の指導を受けるなど、学校との連携を一層努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成人の集い開催事業				財務会計上の事業名	成人の集い開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	成人の日に新成人を祝うとともに、成人としての自覚を持たせるため「成人の集い」を開催する。
めざす姿(目標)	「成人の集い」への参加を促し、魅力あるまち池田、住み続けたいまち池田の魅力をアピールする。
事業の対象(誰を、何を)	新成人
事業の手段・方法(どのように)	新成人による「成人の集い」実行委員会を設置し、実行委員による運営を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	1,305	1,957	1,328	参加率	
主な内訳	行事委託料	838	1,130		
	賞賜金	390	747		390
	通信運搬費	74	78		81
国・府支出金				☆成果の達成状況	
地方債					
その他()					
うち受益者負担 B					
一般財源 C	1,305	1,957	1,328		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	☆事業は効率的に実施できているか	
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
参加率	64.0%	65.90%	70.0%
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	新成人が企画・運営に携わり、成人を祝福するにふさわしい会となっている。参加率も前年度比と比べ微増となっている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	実行委員会が積極的に運営に携われるよう、事務局もサポートしながら、今後も新しい内容や方向性を検討していく。ゲスト出演者を舞台業者に委託しているが、演目が会の趣旨にふさわしいものとなるよう、今後出演者の演目・内容について、確認していく必要がある。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍において、昨年度までの実施形態では密となるため、感染につながる恐れがある。新しい生活様式のもと、今年度の実施形式について、検討が必要である。また、成人年齢の引き下げに伴い、「成人の集い」の対象年齢について検討していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新成人が、企画運営をすることで、参加率は向上している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、出席を見合わせる新成人もいると予想されることから、開催時期や、参加方法、企画運営についても検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成人年齢が18歳に引き下げられる改正民法が可決されたが、市を挙げて20歳をの門出を祝う意味は今後も変わらず大きい。18歳で新成人を祝うとなった際、1月の開催だと多数が大学入試を控えており、インフルエンザ等の感染症のリスクを考えると、出席を控えることが今後も継続して考えられるため、開催時期を検討する必要がある。これからの地域を支える青少年の健全育成のため、運営を協力いただいている青少年指導員協議会とともに事業を推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	1/2成人式開催事業				財務会計上の事業名	1/2成人式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	5	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ハッピー・テン「10歳の集い」を行う。
めざす姿(目標)	成人までの折り返しである10歳を祝うとともに、これまでの育ちを振り返る機会を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の小学4年生
事業の手段・方法(どのように)	実行委員会による企画・運営
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	806	915	100	
主な内訳	行事委託料	400	509	0
	賞賜金	296	296	0
	通信運搬費	50	5	0
	国・府支出金			
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	806	916	100	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.1%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
参加率	34%	32%	85%
参加者数	305人	309人	800人
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	対象となる4年生への周知が十分でなかった。土曜日開催につき予定が合わない児童や、教育フェスタ内での他のイベント等に参加している児童もあり、参加者数が思うように伸びなかった。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	教育フェスタ内で実施するのではなく、参加率や日程を考えると各学園内で実施することが望ましい。各校4年生同士が集まり、共にこれまでの育ちを振り返りながら交流できる場を設定する必要がある。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>教育フェスタと同日開催による各会場の割り振りや、土曜日開催であるため参加者のスケジュールの調整に課題がある。参加率や参加者数も伸び悩み、本来の目的であるこれまでの育ちを振り返り祝うことが難しい現状である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>各学園等で開催することにより、参加率や参加者数は一定の成果が得られると考える。場の設定方法については各学校の判断となるため、事業が適切に実施されているか確認する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>今後は各学園等で開催。将来に向けた学習に取り組んだり、今までの育ちを振り返ったりと、学校の取り組みを通して、各校の4年生が交流を深める場として発展することをめざす。</p>